



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いなげや

コード番号 8182 URL <http://www.inageva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当

(氏名) 藤本 勇

TEL 042-537-5111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	53,743	△1.0	273	△60.6	386	△52.1	△190	—
24年3月期第1四半期	54,296	0.5	694	266.0	807	185.5	△250	—

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 △264百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △244百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△4.10	—
24年3月期第1四半期	△5.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	92,617	43,701	46.9
24年3月期	91,571	44,319	48.1

(参考)自己資本 25年3月期第1四半期 43,468百万円 24年3月期 44,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,400	1.8	1,200	△14.9	1,300	△15.2	360	143.4	7.75
通期	221,700	1.2	4,000	1.7	4,300	3.9	1,900	62.7	40.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	52,381,447 株	24年3月期	52,381,447 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	5,942,654 株	24年3月期	5,942,534 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	46,438,894 株	24年3月期1Q	46,439,837 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成24年5月8日に公表いたしました平成25年3月期連結業績予想より変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
4. 補足情報	10
設備投資の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要に支えられ、ゆるやかに回復しているものの、電力供給の制約や消費税増税、さらに欧州の政府債務危機などを背景にした海外景気の下振れや為替レートの変動リスクなどが景気に与える影響への懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。小売業界におきましては、雇用不安や所得の伸び悩みなか、個人消費はゆるやかな回復傾向にあるものの、依然として業種業態を超えた競争は激しく、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、店舗運営体制のさらなる強化とより質の高いチェーンストア経営に取り組むとともに、食品の安全に万全を期しながら、安定した商品の調達と供給に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益が537億43百万円（前年同四半期比1.0%減）、売上高が517億43百万円（同1.1%減）になりました。売上高の減少と売上総利益率が0.6ポイント低下したことで、売上総利益が137億16百万円（同3.4%減）と減少しました。販売費及び一般管理費は154億43百万円（同0.3%減）と減少しましたが、営業利益は2億73百万円（同60.6%減）、経常利益は3億86百万円（同52.1%減）となりました。最終損益は減損損失5億49百万円などを計上したことにより1億90百万円の四半期純損失（前年同四半期は2億50百万円の四半期純損失）になりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、小売事業における出店エリア内の占拠率を高め、ドミナント化を推進し他社に対する優位性を高めるとともに安定した収益性の実現に取り組んでおります。

営業政策としては、お客様視点での売場づくりに努め、お客様の暮らしぶりにあった商品の販売計画とそれに基づく売場展開やメニュー提案をすすめ、さらに「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を目指してまいりました。また、店舗を大中小のタイプに分類し、基準を明確化するなか、小型店は「効率化と割安感を提供」し、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜を強化」するなど、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進し、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。また、よりお客様に近づいたサービスを提供するため、宅配サービス『届くいなげや』をスタートさせ、さらに当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した販売促進も引き続き強化するなど、固定客拡大にも継続して努めてまいりました。そのほか、コストをゼロベースから見直すなど経費の削減をすすめ、また、経営資源としての人材の育成と活用に注力するため、本年6月、いなげやグループ研修センター（東京都小金井市）を開設いたしました。

店舗設備では、営業政策を徹底すべく、「ニューSSM」タイプへの改装を厚木三田店（神奈川県厚木市）のほか7店舗に実施し、既存店の活性化に努めました。当第1四半期連結会計期間末での店舗数は期首からの増減はなく128店舗であります。

売上高につきましては、依然としてお客様の節約志向は強く、既存店売上高が前年同四半期比4.2%減と厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は、426億66百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益は98百万円（同74.0%減）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組むなど収益力の改善に努めるとともに、店舗タイプ別オペレーションの標準化に取り組むなどローコスト運営に取り組んでまいりました。

また、本年6月、朝霞本町店（埼玉県朝霞市）と墨田立花店（東京都墨田区）の2店舗を新設し、当第1四半期連結会計期間末での店舗数は105店舗になりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は、既存店売上高が前年同四半期比0.7%減で推移しましたが、新店が売上高に寄与した結果、86億31百万円（前年同四半期比3.0%増）となり、セグメント利益は1億500百万円（同32.8%減）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社である㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は4億45百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は91百万円（同61.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末日と当第1四半期連結会計期間末日がいずれも金融機関休業日にあたり、資産である手元流動性資金と負債である買掛金などの未払債務の末日決済分が両建てで膨らんでおり、その影響額はそれぞれ98億85百万円と104億35百万円でした。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億46百万円増加し、926億17百万円となりました。

流動資産は、18億72百万円増加し、385億8百万円になりました。これは主に、流動資産のその他（未収入金など）が13億42百万円減少した一方で、現金及び預金が12億18百万円、余資の運用である有価証券が13億20百万円、商品及び製品が6億63百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、8億26百万円減少し、541億9百万円になりました。これは主に、有形固定資産が6億62百万円、投資有価証券が1億31百万円、差入保証金が2億5百万円それぞれ減少した一方で、投資その他の資産のその他（繰延税金資産など）が1億29百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ16億63百万円増加し、489億16百万円になりました。

流動負債は、22億64百万円増加し、376億55百万円になりました。これは主に、買掛金が18億円、短期借入金が5億85百万円、流動負債のその他（未払費用など）が16億91百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が13億12百万円、ポイント引当金が4億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、6億1百万円減少し、112億60百万円になりました。これは主に、長期借入金が4億83百万円、固定負債のその他（長期預り保証金など）が2億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ6億17百万円減少し、437億1百万円になりました。これは主に、四半期純損失で1億90百万円、配当金の支払で3億48百万円それぞれ減少したことにより利益剰余金が5億38百万円減少したためです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント下がり、46.9%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月8日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 6,291	※ 7,509
売掛金	1,925	1,902
有価証券	※ 14,979	※ 16,299
商品及び製品	7,344	8,008
仕掛品	2	10
原材料及び貯蔵品	214	241
その他	5,877	4,534
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,636	38,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,406	12,847
土地	17,735	17,742
その他（純額）	3,276	3,165
有形固定資産合計	34,417	33,755
無形固定資産		
投資その他の資産	2,684	2,728
投資有価証券	3,425	3,294
差入保証金	10,929	10,724
その他	3,504	3,633
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	17,833	17,626
固定資産合計	54,935	54,109
資産合計	91,571	92,617
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 22,304	※ 24,104
短期借入金	—	585
1年内返済予定の長期借入金	2,225	2,151
未払法人税等	1,446	133
ポイント引当金	1,077	652
その他	※ 8,336	※ 10,028
流動負債合計	35,390	37,655
固定負債		
長期借入金	4,438	3,955
退職給付引当金	1,317	1,396
資産除去債務	2,864	2,891
その他	3,241	3,016
固定負債合計	11,861	11,260
負債合計	47,252	48,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,877	26,338
自己株式	△6,117	△6,117
株主資本合計	43,338	42,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	668
その他の包括利益累計額合計	752	668
少数株主持分	228	233
純資産合計	44,319	43,701
負債純資産合計	91,571	92,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	54,296	53,743
売上高	52,312	51,743
売上原価	38,110	38,026
売上総利益	14,202	13,716
営業収入	1,984	2,000
営業総利益	16,186	15,717
販売費及び一般管理費	15,492	15,443
営業利益	694	273
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	39	33
助成金収入	3	53
その他	78	30
営業外収益合計	142	139
営業外費用		
支払利息	29	25
その他	0	0
営業外費用合計	29	26
経常利益	807	386
特別損失		
固定資産処分損	4	22
減損損失	1,025	549
その他	—	16
特別損失合計	1,029	588
税金等調整前四半期純損失 (△)	△221	△201
法人税、住民税及び事業税	249	107
法人税等調整額	△225	△129
法人税等合計	24	△21
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△246	△180
少数株主利益	4	10
四半期純損失 (△)	△250	△190

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△246	△180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△84
その他の包括利益合計	1	△84
四半期包括利益	△244	△264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△248	△274
少数株主に係る四半期包括利益	4	10

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 前連結会計年度末日および当第1四半期連結会計期間末日がそれぞれ金融機関休業日にあたるため、末日決済は翌営業日に決済処理しております。このため期末日現在では、次の負債残高が増加し、また、それに見合う手元流動性資金（「現金及び預金」ならびに「有価証券」）が増加しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
買掛金	8,616百万円	9,182百万円
その他(流動負債)	1,268	1,253
計	9,885	10,435

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,522	8,381	51,903	409	52,312	—	52,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	2,703	2,703	△2,703	—
計	43,522	8,381	51,904	3,112	55,016	△2,703	52,312
セグメント利益	378	156	535	236	771	△76	694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スーパーマーケット事業」および「ドラッグストア事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。そのセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	合計
減損損失	916	108	1,025

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,666	8,631	51,297	445	51,743	—	51,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	1,669	1,669	△1,669	—
計	42,667	8,631	51,298	2,114	53,413	△1,669	51,743
セグメント利益	98	105	203	91	294	△21	273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」および「その他の事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。そのセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スーパーマ ーケット事業	ドラッグストア 事業	計		
減損損失	536	1	538	10	549

(注) 「その他」の金額は、不動産管理業に係る金額であります。

4. 補足情報

設備投資の状況

①重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設が、当第1四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
㈱ウェルパーク	埼玉県 朝霞市	ドラッグ ストア事業	朝霞本町店	新設店舗	76	441	平成24年 4月	平成24年 6月	360
	東京都 墨田区		墨田立花店	新設店舗	54	470	平成24年 5月	平成24年 6月	360

(注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

②重要な設備の新設等

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額		売場面積 (㎡)	着工及び完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了予定	
㈱いなげや・ ㈱クックサン	東京都 東村山市	スーパー マーケット 事業	エスビィ 久米川通り店	新設店舗	77	4	370	平成24年 8月	平成24年 9月	400
	埼玉県 入間市		ina21西武入間 ペペ店	新設店舗	200	—	1,100	平成24年 8月	平成24年 10月	1,000
	東京都 八王子市		ブルーミング ブルーミー セレオ八王子店	新設店舗	536	134	1,700	平成24年 8月	平成24年 10月	2,500
㈱ウェルパーク	東京都 調布市	ドラッグ ストア事業	調布深大寺店	新設店舗	50	20	490	平成24年 6月	平成24年 8月	340
	東京都 西東京市		西東京新町店	新設店舗	40	10	470	平成24年 6月	平成24年 9月	340
	東京都 荒川区		荒川西尾久店	新設店舗	55	5	450	平成24年 7月	平成24年 10月	370

(注) 1. 総投資額にはリース資産を含んでおります。

2. 年間売上予定額には、開店時から1年間の売上見込額であります。

3. 各設備資金につきましては、自己資金及び借入金にて行う予定であります。

4. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。